

<展望>

## 小学生・中学生・高校生における被援助志向性研究の動向と課題

長久真理子

(聖徳大学大学院臨床心理学研究科)

山口豊一

(聖徳大学)

Review on Help Seeking in Elementary, Junior high and High School Students

MARIKO NAGAHISA

Seitoku University Graduate School

TOYOKAZU YAMAGUCHI

Seitoku University

キーワード：援助要請，被援助志向性，小学生，中学生，高校生

### 抄録

本稿は、被援助志向性研究の動向を概観し、これらの研究の課題を論じることによって被援助志向性の研究を展望し、研究・実践上の課題を示すことを目的とする。厚生労働省（2020）が2020年3月から5月に行った調査では、コロナ禍で抑うつ状態になる学生、人間関係に不安を感じている学生が増えている。また、文部科学省（2020）が行った「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、いじめの認知件数が過去最多を更新した。このような状況を鑑みると、子ども達への支援の充実は喫緊の課題であると考えられる。子どもの身近な援助者には、養育者、友人、教師、心理教育的援助サービスを提供する専門家などがいる。子ども達が様々な援助者に援助を求めるかどうかという被援助志向性を知ることは重要である。そこで、本稿では、日本で発表された被援助志向性の研究動向を小学生、中学生、高校生と対象ごとに分類し展望した。

### 1. はじめに

独立行政法人日本学生支援機構（2018）が取りまとめた「学生支援取組状況」によると、学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項の中に「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」が大学全体の84.9%であった。また、木村（2014）の研究によると、学生相談機関に対する大学生の援助要請の特徴として、抑うつと自殺念慮のケースにおいて、抑うつの問題を抱える大学生の7.3%、自殺念慮の問題を抱える大学生の9.7%が、「問題の認識なし」、「対応の必要なし」と回答した。このことは、本人がその問題を認識しない、あるいは問題への対応の必要性を感じなければ、援助要請に結び

つかないことを示している。したがって、悩みを抱えていながら援助を求めない学生への対応は喫緊の課題である。また、厚生労働省（2020）が2020年3月～5月に15歳以上110歳以下のLINEユーザーの約7,100万人に対して「新型コロナ対策のための全国調査」の第4回調査をLINEで行った結果、学生は「人間関係について不安を感じている」が学生全体の12.9%、「毎日のよう、にほとんど1日中ずっと憂うつであったり沈んだ気持ちでいる」が学生全体の14.4%、および「ほとんどのことに興味がなくなっていたり大抵いつもなら楽しめていたことが楽しめなくなっている」が学生全体の13.0%であった。そして、コロナ禍においては、オンライン授業の増加や外出自粛などにより、対人関係の接触は少なくなっている。そのために、教師、友人、スクールカウンセラーや相談所など援助者との接点は少なくなることが予想される。このような状況においては、他者に援助を求める機会は減少し、考える機会は少なくなる。また、水野ら（2009）によると、対人関係の接触経験と被援助志向性は関連があることが明らかになっている。このようなことから、コロナ禍においては、対人関係の接触経験は少なくなり、他者に援助を求める機会は減り、困難な出来事や援助が必要な状況で援助を求めないことで、支援される機会は減り、ますます問題が悪化することが予想される。したがって、援助を求めかどうかという被援助志向性を知ることは、支援を行う上で重要になると考えられる。

被援助志向性とは水野・石隈（1999）によると「個人が、情緒的、行動的問題および現実生活における中心的な問題で、職業的な援助者およびインフォーマルな援助者に援助を求めかどうかについての認知的枠組み」と定義される。また、田村・石隈（2001）は、教師の被援助志向性を「学校の3領域（学習面、心理・社会面、進路面）において、教師が生徒・保護者に対し指導・援助サービス上の困難に直面した場合、心理教育的援助サービスの専門家に援助を求めかどうかの認知的枠組み」としている。

本論文の目的は、被援助志向性研究の動向を小学生、中学生、高校生と対象ごとに概観し、これらの研究の課題を論じることによって、被援助志向性を展望し、研究・実践上の課題を示すことである。最後に、被援助志向性に焦点を当てた今後の検討点と課題を示した。

## 2. 文献検索の方法

本研究では、2002年から2018年までに日本で発表された被援助志向性の研究動向を概観し、これらの研究の課題を論じることによって、被援助志向性の研究を展望し、研究・実践上の課題を示すことを目的とする。文献資料の選定は、『学校心理学研究』、『カウンセリング研究』、『コミュニティ心理学』、『東海心理学研究』に加え、『日本教育心理学会総会発表論文集』『国際研究論叢』『日本教育工学論文誌』『教育心理学研究』の論文を対象とし、小学生、中学生、高校生を対象としたものを抽出した。その結果、16件の文献が選択された。これらの論文を対象に、本稿では、小学生、中学生、高校生の被援助志向性に影響を与える要因について展望した。

### 3. キーワードの定義

水野・石隈(1999)は、help-seeking preference を被援助志向性と翻訳し、その定義を「個人が、情緒的、行動問題および現実生活における中心的な問題でカウンセリングやメンタルヘルスサービスの専門家、教師などの職業的な援助者および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み」としている。

## 4. 結果

### 4. 1 小学生

水野・戸田(2014)は、小学校4年生から6年生、869名を対象に、友人に対する被援助志向性と学級の他の児童からの承認及び被侵害体験の関連を明らかにすることを目的に、質問紙調査を実施した。変数の関連は、ソーシャルスキルがスクールモラル、被援助志向性に影響を示し、それが学級適応を予測するとした共分散構造分析モデルで検討された。その結果、友人に対する被援助志向性は被侵害感情と関連する可能性が指摘された。

田村(2015)は、児童が「いじめ」の被害者・傍観者になった場合、その問題を解決するために友人・学級担任・養護教諭・スクールカウンセラー・保護者に対してどの程度、援助を求めるか、被援助志向性の程度を検討した。小学校4年生から6年生、140名を対象に質問紙調査を実施した。その結果、いじめの被害者になった場合は、男子に比べて女子の方が友人や養護教諭に対する「被援助志向性」が高かった。また、高学年に比べて中学年のほうが養護教諭、スクールカウンセラー、保護者に対する「被援助志向性」が高かった。児童がいじめにあった場合、問題が深刻化する前に担任教師に助けを求めるようにさせるためには、学級経営の中で「承認感」を高める工夫が重要であると考察している。

水野・永井(2018)は、小学校4年生から6年生790名を対象に、小学生の友人に対する被援助志向性、教師に対する被援助志向性がいじめ被害を抑制しうるのかについて明らかにすることを目的として質問紙調査を行った。その結果、小学生は友人への援助に対する意識を改善することでいじめ被害を低める可能性があることがわかった。このことから、教師は、いじめの援助要請を促進するためには、ピア・サポートによる児童の援助的関係の促進、学級経営における親和的な学級づくりが大切であると考察している。

### 4. 2 中学生

荻原・五十嵐(2002)は、不登校傾向を示す子どもがどのように周囲に援助を求めているのかを調べる目的で、中学生386名を対象に質問紙調査を実施した。不登校傾向は「別室登校を希望する不登校群」「精神・身体症状を伴う不登校群」「遊び・非行に関連する不登校群」「在宅を希望する不登校群」の4因子で説明された。不登校傾向と被援助志向性との関連を検討した結果、援助を求めているのは「精神・身体症状を伴う不登校傾向」の尺度得点が高群のみであった。また、「在宅を希望する不登校傾向」の尺度得点の高群は、援助に肯定的でないばかりか、その関係を欲しておらず、援助自体が必要でないと感じてい

る傾向が示された。「在宅を希望する不登校傾向」の尺度得点が高い群は、援助関係の構築能力の低さや、あらゆる援助を拒んで引きこもる可能性を考察している。

山口ら（2004）は、中学生 405 名を対象に、悩みの経験・深刻度とヘルパーに対する被援助志向性の関連を調査した。ヘルパーは、スクールカウンセラー、心の教室相談員を専門的ヘルパー、教師を複合的ヘルパー、親、兄弟姉妹を役割的ヘルパー、友人をボランティア的ヘルパーとした。悩み・深刻度尺度は心理・社会領域、学習領域、進路領域、心身・健康領域の 4 因子で説明された。悩み・深刻度と被援助志向性の関連を検討したところ、友人であるボランティアヘルパーに対する被援助志向性と悩み・深刻度尺度の 4 領域との関連がみられた。また、親・兄弟姉妹に対する被援助志向性は心理・社会領域の関連が認められた。このことから、中学生は悩んだときの相談相手として友人を選ぶことが多く、悩みが深刻でもスクールカウンセラー、心の教室相談員などの職業的な援助者を相談相手として選択する傾向が低いことが明らかになった。こうしたことから、中学生の援助に対しては様々なサポーターを取り込んだチーム援助の必要性を考察している。

水野ら（2006）は、中学生を対象に、担任・教科担当教諭、養護教諭である複合的ヘルパーと親しい友達であるボランティアヘルパーに対する被援助志向性を調査することを目的に、中学生 447 名を調査した。援助領域として、学習・進路領域、心理・社会・健康領域が設定された。中学生は、専門的ヘルパーであるスクールカウンセラー、心の教室相談員に相談しない人が多いことが明らかになった。その理由として、中学生は専門的ヘルパーと空間を共有していないこと、常勤職でないことから専門的ヘルパーに馴染みがないことが考察された。また、担任・教科担当教諭に相談すると答えた生徒は、担任・教科担当教諭や養護教諭にも相談するが、友だちに相談すると回答した生徒は、担任・教科担当教諭や養護教諭に相談しない可能性が示唆された。生徒が援助を求めるようにするには、生徒が援助を求めやすい環境を学校ぐるみで整えること、ソーシャルサポートとヘルパーへの呼応性に配慮することが提案された。

水野ら（2006）は、これまでの被援助志向性尺度は、援助を求める際の意識や態度を総合的に捉えていないとして、援助を求める際の意識や態度を総合的に捉えた被援助志向性尺度を開発した。予備調査では中学生・高校生・大学生に自由記述式で回答してもらい、5 因子から成る尺度を作成した。被援助志向性尺度は第 1 因子＜援助の肯定的側面＞、第 2 因子＜相談スキル＞、第 3 因子＜汚名の心配の少なさ＞、第 4 因子＜遠慮の少なさ＞、第 5 因子＜自己開示の恐れのなさ＞の 5 つの因子で説明された。本調査では中学生 401 名に対して質問紙調査を行った。自尊感情と被援助志向性の関連を分析したところ、自尊感情が高いほど援助を求める傾向が示された。このことから、低い自尊感情の中学生は援助を求めにくいことがわかった。また、スクールカウンセラーを知っている人のほうが、知らない人よりも援助を肯定しており、スクールカウンセラーと話をした経験のある人は、そうでない人と比べて汚名への心配が少ない傾向があることがわかった。これらのことから、スクールカウンセラーを知ったり、スクールカウンセラーと話したりすることで援助の肯

定的な面や汚名が変化する可能性が示唆された。

本田ら（2009）は、中学生 331 名を対象に質問紙調査を行い、中学生の被援助志向性と自尊感情、学校生活享受感、援助要請スキルの関連を検討した。その結果、自尊感情が低いほど援助を求めないこと、被援助志向性と学校生活享受感の間には弱い正の単相関係数が得られ被援助志向性が適応的であること、中学生は援助を求めた後のポジティブな結果を予期することで援助要請の意図が高まることが示された。このことから、中学生は、被援助志向性を高めると援助要請スキルの遂行が促進され、学校適応が向上することが明らかになった。

水野・山口（2009）は、子どもが学校における援助サービスを有効活用するために、子ども自身が自己の否定的な情動を捉えて、その解決のためには援助が必要だと認識に至る必要があるとして、自己の否定的な情動を認識する情動コンピテンスと被援助志向性の関連を明らかにすることを目的とし、438 名の中学生を対象に質問紙調査を実施した。その結果、周囲の人の情動の理解・自己の情動の調整ともに高い群の生徒の援助の肯定的側面が有意に高かった。情動コンピテンスと被援助志向性の関連では、情動コンピテンスの各因子と援助の肯定的側面で低い相関が確認された。このことから、自己の情動の調整と共に周囲の人の情動の理解も子どもが学校における援助サービスを有効活用するためには大切である可能性が示唆された。

水野ら（2009）は、中学生 415 名を対象に学校コミュニティにおいてスクールカウンセラーがサービスの対象である児童生徒の利用しやすい援助を提供するために、スクールカウンセラーとの接触経験と被援助志向性について検討する目的で質問紙調査を行った。スクールカウンセラーとの接触経験は①スクールカウンセラーを知っているかという認知、②スクールカウンセラーとの会話経験、③スクールカウンセラー便りの閲覧頻度を質問した。スクールカウンセラーとの接触ではスクールカウンセラーとの接触経験がスクールカウンセラーに対する被援助志向性を肯定的にすることが明らかになった。スクールカウンセラーは児童生徒がカウンセリングを利用しやすいように、スクールカウンセラー便りを積極的に発行し、日常的なかかわり場面を積極的に利用する必要があると考察している。

本田ら（2011）は、身近な他者に対する被援助志向性を測定することを目的として、中学生の友人、教師、家族に対する被援助志向性を測定する尺度を作成している。この尺度は、友人、教師、家族のそれぞれに対して 4 件法で尋ねた 13 項目ずつの被援助志向性尺度で「被援助に対する肯定的態度」「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」という 2 つの因子で説明された。

後藤・平石（2013）は、悩みの種類ごとに、学級の援助要請規範が個人の援助要請態度と援助不安を媒介して、同じ学級の友人に対する被援助志向性に及ぼす影響について検討する目的で、中学生 421 名を対象に質問紙調査を行った。結果、学習・進路的悩み、心理・対人的悩みともに学級の援助要請規範が個人の援助要請態度に影響を及ぼすことが示された。このことから、被援助志向性を高めるためには、学級全体として援助要請を肯定的に

捉えることのできる規範を醸成していくことの重要性を指摘している。具体的には学習・進路の悩み、心理対人関係の悩みに関しては、学級全体で相談することに対して肯定的な規範をつくることにより、暖かい学級の雰囲気醸成され、相談することに対して不安の高い生徒も相談しやすくなることが考えられる。実践への応用としては、具体的な取り組みとして、構成的エンカウンターグループ、SSTなど学級の中でお互いを認め合うことが促進されるような活動が有効であり、また学級目標を掲げるなど相談することが公的に認められていることを示すことが効果的であると示唆している。

#### 4. 3 高校生

山口・下平(2007)は、高校1年生～3年生581名を対象に質問紙調査を実施した。その目的は、高校生の学校生活における「悩みの経験」の実態と「悩みの相談相手」を明らかにし、それらがどのように関連しあっているのかを検討することであった。その結果、高校生は、悩みの種類によって相談相手(ヘルパー)を選択していることが明らかになった。具体的には、心理社会・健康の悩みにおいて、悩みの深刻度が高いほどボランティアヘルパー(友人、先輩後輩)、次いで役割的ヘルパー(親、兄弟姉妹)へと相談する傾向が高いことが示された。また、心理社会・健康の悩みは身近な存在に相談を求める傾向が高く、進路の悩みにおいては、役割ヘルパーへ(親、兄弟姉妹)と相談する傾向が高かった。さらに、部活の悩みにおいては、悩みの深刻度が高いほどボランティアヘルパー(友人、先輩後輩)に相談する傾向が高かった。これらのことから、思春期には多くの相談相手(ヘルパー)を持つことが、高校生の心理的健康に高い影響を与えることが考察された。

江口ら(2009)は、情動的コンピテンスと被援助志向性との関連を調べる目的で中学生237名、高校生335名に対して、質問紙調査を行った。その結果、悩みの経験がある生徒で中学生と高校生を比べると、心理面の悩みにおいて、中学生は友人、校内相談室相談員に対する被援助志向性が高く、高校生は友人に対する被援助志向性が高かった。健康面の悩みでは中学生がいずれの援助者に対しても被援助志向性が高いのに対して、高校生は悩みの経験のある生徒は、担任・教科担任、養護教諭、友人に対する被援助志向性が高いことが示された。情動コンピテンスと被援助志向性との関連については、高校生において自分の情動を表現できること、中学生においては情動をコントロールするということが被援助志向性と関連することが示唆された。これらのことは、情動コンピテンスが高い中学生・高校生は、悩みがあるときに他者に相談したいと思うということを示唆している。

野田ら(2009)は、中学生と高校生の教師や友人への被援助志向性を検討する目的で中学生237名、高校生335名に対して、質問紙調査を行った。その結果、友人より教師への被援助志向性の高い生徒のほうが援助不安は高いことが明らかになった。また、友人に援助を求めようとあまり思わないが、先生に援助を求めようと思う生徒は、校内相談室に対する援助不安が高い傾向にあることが考察された。

本田(2018)は、いじめ傍観者の被援助志向性といじめ否定学級規範の関連を検討する

ことを目的に、高校生 236 名に対して質問紙調査を行った。その結果、「被援助に対する期待感」が高いほど、学級集団がいじめに否定的であるととらえ、「被援助に対する抵抗感」が高いほど学級集団がいじめに否定的であると思にくいことが示唆された。

## 5. 考察

小学生は高学年になると、スクールカウンセラーへの被援助志向性は低くなる。そこで、いじめが増加しいじめ被害が深刻化するこの時期に、スクールカウンセラーなど専門的な援助者への被援助志向性が高まることが望まれる。また、小学生はいじめにあっても、友人や教師への被援助志向性が高いと被害感情が抑制される。具体的には、小学生は助けを求めることができるという認識の高さが被害感情抑制につながることから、スクールカウンセラーなど子どもに援助ができる立場の大人は、子どもに積極的なアプローチをすることが求められる。さらに、小学生の子どもは、高学年になるほど教師やスクールカウンセラーなど周囲の大人に相談しなくなる傾向がある。そこで、被害が深刻になりそうな子どもに対する積極的な支援が必要である。小学生の被援助志向性の研究は非常に少なく、今後の研究が待たれる。

中学生は悩みが深刻でも友人を相談相手として選ぶ傾向があった。つまり、スクールカウンセラー、心の相談室相談員、担任講師などの援助者を相談相手として選択する傾向は友人に比べて低い。なぜなら、中学生が職業的な援助者に相談しない主な要因として、スクールカウンセラーなどの職業的な援助者へのなじみのなさが被援助志向性と関連するからである。したがって、スクールカウンセラーなどの援助者は、スクールカウンセラーを知る機会を増やす、子ども達と話す機会をつくるなど接触を増やすことで被援助志向性を高めることができることが考察された。しかし、スクールカウンセラーは常勤で在籍していない。そのために限られた時間の中で、どのようなアプローチが子ども達の被援助志向性を高めるのに効果的かは明らかにされていない。また、不登校の子どもの中には、援助構築能力の低さや、あらゆる援助を拒む傾向がみられる。そこで、このような子どもが困難を抱えた場合に、問題を認識してもらい、被援助志向性をどのように高めてもらうかは今後の課題である。また、学校の取組としては、暖かい学級の雰囲気をつくることで、相談しやすくなることが示唆されている、具体的には、学級の中で構成的エンカウンターグループ、ソーシャルスキルトレーニングなどの活動が有効であることが提唱された。これらのことから、中学生において被援助志向性を高めるために、専門的援助者は中学生との接点を持つ機会を増やすこと、学校は暖かい雰囲気をつくること、中学生は自他の情動の理解やコントロールをできるようになることが重要であることがわかった。

高校生は、悩みの種類によって相談相手を選択していることがわかった。また、教師への被援助志向性が友人の被援助志向性より高い生徒は、校内相談室に対する援助不安との間に関連があることが示唆された。そして、高校生においては自分の情動を表現できることが被援助志向性と関連することが明らかになった。また、学級集団と被援助志向性の関

表 1. 我が国における小学生，中学生，高校生の被援助志向性研究

作成者	属性	調査人数	結果
水野・戸田 (2014)	小	869	友人に対する被援助志向性は被侵害感情と関連する可能性があることがわかった。
田村 (2015)	小	140	被害者・傍観者になった場合は、友人への被援助志向性は女子のほうが有意に高く、スクールカウンセラーへは高学年より中学年が有意に高い得点を示した。また、被害者になった場合は、養護教諭への被援助志向性は女子が有意に高く、高学年より中学年が有意に高い得点を示した。傍観者になった場合、養護教諭への被援助志向性は女子のほうが有意に高い得点を示した。
水野・永井 (2018)	小	790	小学生の友人・教師に対する被援助志向性の高さが、いじめ被害感を抑制するのが明らかになった。
荻原・五十嵐 (2002)	中	386	不登校傾向を示す子どもを以て援助を求めているのは「精神・身体症状に伴う不登校」高群であった。「在宅を希望する不登校傾向」高群は援助自体必要ではないと感じている傾向が示された。
山口・水野・石隈 (2004)	中	405	友人、先輩後輩に対する被援助志向性と心理・社会、学習、進路、心身・健康領域の悩み深刻度との関連があった。また、親、兄弟姉妹に対する被援助志向性と心理・社会領域の悩み・深刻度との関連が認められた。
水野・石隈・田村 (2006)	中	447	専門的ヘルパーであるスクールカウンセラー、心の教室相談員に相談しない人が多いことが明らかになった。その理由として中学生が専門的ヘルパーに馴染みがないことが考えられる。また、担任・教科担当教諭に相談すると答えた生徒は、担任・教科担当教諭や養護教諭にも相談するが、友だちに相談する生徒は、担任・教科担当教諭や養護教諭に相談しない可能性が示唆された。
水野・山口・石隈 (2006)	中	401	自尊感情が高いほど援助を求める傾向が示された。このことから、低い自尊感情の中学生は援助を求めにくいことがわかった。スクールカウンセラーを知っている人のほうが、知らない人よりも援助を肯定していた。スクールカウンセラーを知ったり、スクールカウンセラーと話したりすることで援助の肯定的な面や汚名が変化する可能性が示唆された。
本田・新井・石隈 (2009)	中	331	被援助志向性を高めることで中学生の援助要請スキルの遂行を促進する可能性と、学校適応が向上する可能性が示唆された。
水野・山口 (2009)	中	438	周囲の人の情動の理解・自己の情動の調整ともに高い群の生徒は、援助の肯定的側面が有意に高かった。情動コンピテンスと被援助志向性の関連では、情動コンピテンスの各因子と援助の肯定的側面で低い相関が確認された。このことから、自己の情動の調整と共に周囲の人の情動の理解も子どもが学校における援助サービスを有効活用するためには大切である可能性が示唆された。
水野・山口・石隈 (2009)	中	415	スクールカウンセラーを知っている、会話をしたことがある、スクールカウンセラー便りの閲覧頻度などの接触経験がスクールカウンセラーに対する被援助志向性を肯定的にすることが明らかになった。
本田・新井・石隈 (2011)	中	372	友人、教師、家族のそれぞれに対して、13項目ずつの被援助志向性尺度が作成された。得られた因子はいずれの尺度も、「被援助に対する肯定的態度」「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」と命名された。信頼性は、内的整合性によって確認された ( $\alpha = .86 \sim .92$ )。妥当性に関しては、得られた因子がこれまでの被援助志向性尺度と同一の概念であること、ストレス反応と知覚されたサポートと関連すること ( $r = -.39 \sim -.23$ , $r = .36 \sim .62$ )、によって支持された。
後藤・平石 (2013)	中	421	学習・進路的悩みと心理・対人的悩みでは男女ともに、学級の援助要請規範が個人の援助要請態度に影響を及ぼし被援助志向性を高める、という結果が得られた。このことから、学級全体として相談することを肯定的に捉えることのできる雰囲気を醸成していることが重要である。
山口・下平 (2007)	中・高	581	心理社会・健康の悩みは身近な存在に相談を求める傾向が高く、進路の悩みは親や兄弟に相談する傾向が高く、部活の悩みにおいては友人・先輩後輩に相談する傾向が高い。高校生は悩みの種類によって相談相手を選択している。
江口ら (2009)	中・高	中学生 237 高校生 335	高校生においては自分の情動を表現できること、中学生においては情動をコントロールすることが被援助志向性と関連する。
野田ら (2009)	中・高	中学生 237 高校生 335	教師への被援助志向性の高い生徒は援助不安が高い傾向にあり、友人より先生に援助を求めようと思う生徒は、校内相談室に対する援助不安との間に関連があることが示唆された。
本田 (2018)	高	236	「被援助に対する期待感」が高いほど、学級集団がいじめに否定的であるととらえ、「被援助に対する抵抗感」が高いほど学級集団がいじめに否定的であると思にくいことが示唆された。



連では、「被援助に対する期待感」が高いほど学級集団がいじめに否定的であるととらえ、「被援助に対する抵抗感」が高いほど学級集団がいじめに否定的であると思にくいことが明らかになった。高校生の研究は少ないため今後さらなる研究を期待したい。

## 6. まとめ

本稿において、わが国における被援助志向性の研究動向を小学生、中学生、高校生と対象ごとに分類し、得られた知見の整理を行った。本稿の限界としては、小学生と高校生の研究が中学生の研究に比べ非常に少なく、したがって小学生と高校生の研究から得られた知見は少なかった。また、被援助志向性を測定する尺度については、永井（2016）が援助要請を測定する尺度で指摘しているように、被援助志向性を測定する尺度においても、尺度の統一がされていないために、研究間での比較が難しいことが明らかになった。

石隈（1999）は、子どもの危機に対する援助サービスには、危機の予防と危機介入があると提唱している。危機に対する援助サービスの視点から被援助志向性を考えると、問題が起こったときに、どこに助けを求めたらよいか（援助資源）、どのように考えたらよいか（自助資源）といった考え方を身につけてもらうことで、危機的状況の際には被援助志向性が高まることが考えられる。今後は、いじめやコロナ禍など危機的状況において被援助志向性が高まることで、問題解決に結びつくような予防的サービスの提供についての研究が必要である。

## 引用文献

- 江口佳織・小倉正義・野田有美・谷中佑香・平石賢二・川島一晃（2009）「中学生・高校生の情動的コンピテンスと被援助志向性との関連」, 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 294.
- 後藤綾文・平石賢二（2013）「中学生における同じ学級の友人への被援助志向性—学級の援助要請規範と個人の援助要請態度, 援助不安との関連—」, 学校心理学研究, 13, 53-64.
- 萩原 久子, 五十嵐 哲也（2002）「中学生における不登校傾向に関する研究(2)：被援助志向性との関連」, 日本教育心理学会第44回総会発表論文集, 276.
- 本田真大（2018）「高校生のいじめ傍観者の被援助志向性といじめ否定学級規範の関連」, 東海心理学研究, 12, 12-18.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀（2009）「中学生の被援助志向性と自尊感情, 学校生活享受感, 援助要請スキルの関連の検討」, 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 89.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀（2011）「中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成」, カウンセリング研究, 44, 254-263. doi:10.11544/cou.44.3\_254
- 石隈利紀（1999）「学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス」, 誠心書房
- 木村真人（2014）「わが国の学生相談領域における援助要請研究の動向と課題—2006年から2012年を対象として—」, 国際研究論叢, 27, 123-142.

- 厚生労働省 (2020)「新型コロナ対策のための全国調査」, Retrieved from [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_11244.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11244.html) (2020年12月29日)
- 水野治久・石隈利紀 (1999)「被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向」, 教育心理学研究, 47, 530-539. doi:10.5926/jjep1953.47.4\_530
- 水野治久・山口豊一・石隈利紀 (2006)「スクールカウンセラーに対する被援助志向性尺度の開発」, 日本教育心理学会第48回総会発表論文集, 277.
- 水野治久・石隈利紀・田村修一 (2006)「中学生を取り巻くヘルパーに対する被援助志向性に関する研究—学校心理学の視点から—」, カウンセリング研究, 39, 17-27.
- 水野治久・山口豊一 (2009)「中学生の情動コンピテンスとスクールカウンセラーに対する被援助志向性の関連」, 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 707.
- 水野治久・山口豊一・石隈利紀 (2009)「中学生のスクールカウンセラーに対する被援助志向性: 接触仮説に焦点をあてて」, コミュニティ心理学研究, 12, 170-180.
- 水野治久・戸田有一 (2014)「小学生の友人に対する被援助志向性と学適応の関連—ソーシャルスキル, スクールモラル, 被援助志向性に焦点をあてて—」, 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 568. doi:10.20587/pamjaep.56.0\_568
- 水野治久・永井智 (2018)「小学生の教師・友人に対する被援助志向性といじめ被害感の関連(援助要請 支援・援助の心理学)」, 東海心理学研究, 12, 2-11.
- 文部科学省 (2020)「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」, Retrieved from [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm) (2020年12月29日)
- 永井知子 (2016)「子育て支援領域における援助要請研究の概観と今後の課題」, 四国大学紀要, 46, 69-80.
- (独立行政法人)日本学生支援機構 (JASSO) (2018)「大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成29年度)」, Retrieved from [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi\\_chosa/2017.htm](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/2017.htm) (2020年12月29日)
- 野田有美・川島一晃・平石賢二・小倉正義・谷中佑香・江口佳織 (2009)「中学生・高校生の教師や友人への被援助志向性」, 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 398.
- 田村修一・石隈利紀 (2001)「指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究」, 教育心理学研究, 49, 438-448. doi:10.5926/jjep1953.49.4\_438
- 田村修一 (2015)「小学生における『いじめ』の被害者・傍観者の被援助志向性」, 日本教育工学論文誌, 39, 33-36. doi:10.15077/jjet.S39022
- 山口豊一・水野治久・石隈利紀 (2004)「中学生の悩みの経験・深刻度と被援助志向性の関連—学校心理学の視点を生かした実践のために—」, カウンセリング研究, 37, 241-249.
- 山口豊一・下平健史 (2007)「高校生の悩みの深刻度と被援助志向性との関係」, 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 712.